委員会先進地行政視察報告

総務生活常任委員会

「家庭ごみ戸別収集の取り組み」について 北海道旭川市（5月21日）

旭川市では、平成14年12月より、北海道で初となる要介護3の独居者を対象とし、6分別による排出を基本とした戸別収集をスタートしました。

現在では、対象者の要件を変更し、条件を満たした方のみ、週一回、車両2台で収集しています。また、ごみの適切な収集の他、利用者ごとに訪問台帳を作成し、ごみ回収時に利用者の体調変化が無いかなどを確認しており、変わったことがあればケアマネージャーや福祉事務所に連絡しています。

旭川市クリーンセンターでの視察の状況

「スポーツ推進のまちづくりの取り組み」について 北海道深川市（5月22日）

深川市では、昭和42年にスポーツ都市宣言を行い、平成7年、陸上競技場のオープンを機に、長距離陸上競技を中心とした合宿誘致を市の主要施策として推進しています。

その後、合宿を行う団体の増加により、宿泊施設が不足する課題が発生したため、平成30年4月、廃校となった中学校の利活用を目的に、宿泊室、体育館、トレーニングルーム、食堂、浴室などを揃えた「深川市学びと集いの郷音江広里交流館」を整備しました。施設整備により、平成29年度のスポーツ合宿実績が約5千900泊でしたが、平成30年度では9千8泊の利用がありました。

「生ごみのバイオマス化の取り組み」について 北海道砂川市（5月23日）

砂川市では、平成15年3月、道央砂川工業団地内に、資源ごみリサイクル施設、可燃ごみ運搬中継施設、生ごみバイオガス化施設を持つ、砂川地区保健衛生組合一般廃棄物処理施設「クリーンプラザくるくる」を整備しました。

バイオガス化施設では、搬入された生ごみを原料とし、それを発酵させバイオガスを取り出し発電を行っています。発電した電力は、施設内で使用されるとともに、平成21年9月にグリーン電力発電設備認定を受けたことから、その環境価値を民間企業へ対価をもって譲渡しています。

文教福祉常任委員会

「地域医療福祉ネットワークの取り組み」について 長野県須坂市（5月20日）

須高地域（須坂市、小布施町、高山村）は協同しての「地域医療福祉ネットワーク」に取り組んでいる。①安心して医療・福祉・介護が受けられるために、周知資料を配布、②24時間365日、在宅療養支援体制を整備し、常時運用等です。

「在宅で看取りができる地域」も目指している。

さらに、感染症早期探知システムの取組みがある。毎日、幼稚園、保育園、小中学校等から情報収集を行い、感染症発症、予防対策に迅速につなげる活動です。

併せて、中心的役割を果たしている長野県立信州医療センター訪問し、24時間・365日対応の実態等を学びました。

長野県須坂市での視察の状況

医療・福祉・介護資源が少ない南相馬市でも、志向すべき内容であった。

「小中一貫教育・学力向上の取り組み」について 茨城県つくば市（5月21・22日）

つくば市では施設分離型・隣接型の小中一貫校と、施設一体型の一貫校の2形態を行っている。

つくば市の特徴は、児童生徒成長の連続性の保証、中一ギャップの解消、学校集団の適正規模化がある。

小学校5、6年生から教科担任制をとるようになっていること、小中学校での交流学習、小学校間の交流も行っています。また、前期・後期の2学期制を取り、授業時間の確保や細かいステップでの学習を積み重ねる等を重視していました。

守谷市は、幼保小中高一貫教育を実施し、教育環境整備重視している。

ALTの全校配置・電子黒板の全教室設置・タブレットを3人に1台配備・市独自雇用の学習支援ティーチャーを配置・ICT支援員を2人配置・若手教員研修指導員を2名配置・専門性のある部活動指導員を市内で12名配置・校務支援システムを導入し、教職員の負担軽減を図っている等です。

また、教職員の働き方改革によって子どもたちの学習効果の最大化プランをスタートしています。

併せて、茨城県立医療大学の視察も行ってきています。

建設経済常任委員会

「さがみロボット産業特区」について 神奈川県横浜市（5月21日）

「さがみロボット産業特区」とは、神奈川県の中部を縦断する「さがみ縦貫道路」に沿った、10市2町からなる地域活性化総合特区である。人口減少や超高齢社会の到来による人手不足の深刻化等の諸課題。さらに、増加する自然災害。これら大きく2つの政策課題に対応するため、生活支援ロボットの実用化や普及に取り組んでいる。

神奈川県庁での視察の状況

「ロボットテストフィールドでの実証実験」について ㈱ゼンリン（東京都千代田区）（5月22日）

住宅地図で有名なゼンリンだが、現在、本市の福島ロボットテストフィールドで、NEDO（国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構）とともに実証実験を行っている。

ドローンが一般的に実用化された際に、大量のドローンが飛行することにより衝突リスクが非常に高まることから、空に道をつくり運行管理システムで統制しようというもの。

現在ロボットテストフィールド内の市街地フィールドにて、三次元地図作成のため実証実験を行っている。

「スマート農業」について 農研機構（茨城県つくば市）（5月23日）

スマート農業は、農業技術と先端技術を組み合わせることで、大規模生産を効率よく実現し、作物の能力を最大限まで発揮し、農業機械のアシスト機能などにより誰もが取り組みやすい農業を実現するためのもので、具体的には自動走行のトラクターや自動運転田植え機、ほ場水管理システム、ドローンを活用した施肥などがあり、スマート農業実証関連事業に採択された69件の団体が全国各地で様々な取り組みを行っている。

本市においても、小高区の㈱紅梅夢ファーム、原町区の㈱アグリ鶴谷が実証を行っており、その全国の実証データを2年間集め、労働時間や生産コストをどれだけ削減できたかなどを分析し、スマート農業の普及を図っていく。

いずれも本市と同様の課題に対して、先進的に取り組んでいる事例であり、本市としてもこれらを参考とし実情に沿った形で対応すべきである。

平成30年度政務活動費精算一覧を公表します

（改選後の１２月から３月分）

（単位：円）

会派名		友和会	改革クラブ	尚友会	志政会	日本共産党議員団	無会派	集会派（公明党南相馬市議団）	総合計
会派構成		中川庄一　今村　裕 細田　廣　田中一正 菊地洋一　大場裕朗	渡部　一夫 小川　尚一 竹野　光雄 鈴木　貞正 田中　京子	太田　淳一 平田　武 山田　雅彦 大岩　常男 高橋　實	鈴木　昌一 岡崎　義典	渡部　寛一 栗村　分夫	大山　弘一	志賀　稔宗	
収入内訳	会派への交付額	360,000	300,000	300,000	120,000	120,000	60,000	60,000	1,320,000
	預金利子	0	0	0	0	0	0	0	0
会派の収入合計（A）		360,000	300,000	300,000	120,000	120,000	60,000	60,000	1,320,000
支出内訳	調査研究費	0	0	0	0	0	0	0	0
	研修費	169,481	110,922	101,689	3,200	0	0	50,359	435,651
	広報費	0	137,073	0	0	154,981	60,000	0	352,054
	広聴費	0	2,200	0	0	0	0	0	2,200
	要請・陳情活動費	0	0	0	0	0	0	0	0
	会議費	0	0	0	0	0	0	0	0
	資料作成費	90,846	24,181	44,520	1,500	0	0	0	160,777
	資料購入費	0	14,342	0	59,973	0	0	0	74,315
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0
	事務所費	0	0	0	0	0	0	0	0
会派の支出合計（B）		260,327	288,718	145,939	64,673	154,981	60,000	50,359	1,024,997
収支差引額（A－B）※1		99,673	11,282	154,061	55,327	△34,981	0	9,641	295,003
市への返還額		99,673	11,282	154,061	55,327	0	0	9,641	329,984

※1　交付額を超える支出（収支差引額）については、各会派の負担となります。
注：　無会派は議席順に記載しています。